

# 令和3年9月県議会定例会追加議案一覧

## 第28号 令和2年度香川県一般会計の決算の認定について

### ○ 決算収支の状況

令和2年度は、最終年度を迎える「新・せとうち田園都市創造計画」の仕上げに向け、21の重点施策を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う感染拡大防止対策、医療提供体制の整備や鳥インフルエンザ特別対策に取り組んだほか、国の補正予算を活用した防災・減災対策や人口減少問題克服・地域活力向上に努めた。

令和2年度決算は、新型コロナウイルス感染症対策の増やそれに伴う国庫支出金の増などにより、歳入総額 521,072,808 千円、歳出総額 507,313,061 千円となり、歳入・歳出ともに3年連続して前年度の決算額を上回った。また、決算収支は、実質収支では 9,577,663 千円の黒字、単年度収支では 4,513,098 千円の黒字となった。なお、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の国への翌年度返還分（3,426,225 千円）を除いた実質収支は 6,151,438 千円の黒字となる。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度決算額	令和元年度決算額	増減額	対前年度比
歳入総額 A	521,072,808	469,089,853	51,982,955	111.1
歳出総額 B	507,313,061	458,824,465	48,488,596	110.6
形式収支 C(A-B)	13,759,747	10,265,388	3,494,359	134.0
繰り越すべき財源 D	4,182,084	5,200,823	△1,018,739	80.4
実質収支 E(C-D)	9,577,663	5,064,565	4,513,098	189.1
単年度収支 (E-前年度 E)	4,513,098	884,269	3,628,829	—

○ 歳入の状況

歳入は、前年度に比べて、地方譲与税が1,941,967千円、臨時財政対策債が1,300,000千円の減少となったが、国庫支出金が新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増加等により44,679,821千円、地方消費税清算金が7,761,807千円、地方交付税が普通交付税の増加等により3,787,623千円の増加となったことなどから、歳入総額は前年度に比べて、51,982,955千円の増加となった。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度決算額	令和元年度決算額	増減額	対前年度比
自 主 財 源	245,672,561	238,068,557	7,604,004	103.2
県 税	124,755,311	124,126,530	628,781	100.5
地方消費税清算金	43,100,774	35,338,967	7,761,807	122.0
分担金及び負担金	2,599,944	2,621,609	△21,665	99.2
使用料及び手数料	6,009,308	6,248,425	△239,117	96.2
財産収入	874,636	739,592	135,044	118.3
寄 附 金	121,917	360,965	△239,048	33.8
繰 入 金	8,090,106	12,322,357	△4,232,251	65.7
繰 越 金	10,265,388	9,918,211	347,177	103.5
諸 収 入	49,855,177	46,391,901	3,463,276	107.5
依 存 財 源	275,400,247	231,021,296	44,378,951	119.2
地方譲与税	15,399,661	17,341,628	△1,941,967	88.8
地方特例交付金	645,183	1,004,150	△358,967	64.3
地方交付税	116,150,222	112,362,599	3,787,623	103.4
交通安全対策特別交付金	324,612	306,171	18,441	106.0
国庫支出金	92,092,569	47,412,748	44,679,821	194.2
県 債	50,788,000	52,594,000	△1,806,000	96.6
うち臨時財政対策債	16,900,000	18,200,000	△1,300,000	92.9
合 計	521,072,808	469,089,853	51,982,955	111.1
内 訳				
一 般 財 源	319,275,763	308,680,045	10,595,718	103.4
特 定 財 源	201,797,045	160,409,808	41,387,237	125.8

○ 歳出の状況

(1) 目的別経費の状況

目的別の歳出は、前年度に比べて、教育費が老朽校舎等改築事業の減少等により 2,333,474 千円の減少となったが、新型コロナウイルス感染症対策を主として、民生費が 6,987,875 千円、衛生費が 21,336,806 千円、商工費が 7,126,317 千円の増加となったほか、農林水産業費が鳥インフルエンザ特別対策の増加等により 2,023,535 千円、諸支出金が地方消費税交付金の増加等により 9,258,746 千円の増加となったことなどから、歳出総額は前年度に比べて、48,488,596 千円の増加となった。

(単位：千円、%)

区	分	令和2年度決算額	令和元年度決算額	増減額	対前年度比				
議	会	費	1,132,017	1,192,984	△60,967	94.9			
総	務	費	34,367,405	33,985,897	381,508	101.1			
民	生	費	72,672,682	65,684,807	6,987,875	110.6			
衛	生	費	35,622,049	14,285,243	21,336,806	249.4			
労	働	費	1,164,412	1,084,455	79,957	107.4			
農	林	水	産	業	費	20,750,002	18,726,467	2,023,535	110.8
商	工	費	54,647,601	47,521,284	7,126,317	115.0			
土	木	費	53,854,035	48,294,972	5,559,063	111.5			
警	察	費	24,975,567	25,330,484	△354,917	98.6			
教	育	費	89,149,934	91,483,408	△2,333,474	97.4			
災	害	復	旧	費	154,377	1,354,594	△1,200,217	11.4	
公	債	費	59,818,332	60,133,968	△315,636	99.5			
諸	支	出	金	59,004,648	49,745,902	9,258,746	118.6		
合	計		507,313,061	458,824,465	48,488,596	110.6			

(2) 性質別経費の状況

性質別の歳出は、前年度に比べて、義務的経費が人件費の減少等により 1,412,297 千円の減少となった一方、投資的経費が普通建設補助事業費の増加等により 2,511,744 千円、その他の経費が補助費等の増加等により 47,389,149 千円増加した。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度決算額	令和元年度決算額	増減額	対前年度比
義務的経費	192,081,576	193,493,873	△1,412,297	99.3
人件費	122,782,548	124,053,827	△1,271,279	99.0
うち退職手当を除く人件費	111,411,843	112,245,616	△833,773	99.3
扶助費	9,515,039	9,358,574	156,465	101.7
公債費	59,783,989	60,081,472	△297,483	99.5
投資的経費	66,414,783	63,903,039	2,511,744	103.9
普通建設事業費	66,108,414	62,230,439	3,877,975	106.2
補助事業費	43,110,371	36,929,840	6,180,531	116.7
単独事業費	17,930,269	21,111,026	△3,180,757	84.9
国直轄事業負担金	4,491,888	3,907,849	584,039	114.9
受託事業費	575,886	281,724	294,162	204.4
災害復旧事業費	306,369	1,672,600	△1,366,231	18.3
その他の経費	248,816,702	201,427,553	47,389,149	123.5
物件費	19,924,234	20,078,201	△153,967	99.2
維持補修費	6,294,469	7,035,527	△741,058	89.5
補助費等	165,831,587	120,205,416	45,626,171	138.0
積立金	11,235,125	7,228,587	4,006,538	155.4
投資及び出資金	958	410,103	△409,145	0.2
貸付金	38,567,221	39,079,611	△512,390	98.7
繰出金	6,963,108	7,390,108	△427,000	94.2
合計	507,313,061	458,824,465	48,488,596	110.6

○ 県債の状況

令和2年度末の県債残高は、「財政運営指針」で目標に掲げた県債残高の減少を前年度に引き続き達成し、前年度と比べて4,146,391千円減少した。

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高(A)	令和2年度 発行額(B)	令和2年度元利償還額			令和2年度末 現在高(A+B-C)
			元金(C)	利子	計	
県 債 残 高	854,356,159	50,788,000	54,934,391	4,835,420	59,769,811	850,209,768
臨時財政対策債	375,201,991	16,900,000	21,019,896	2,388,915	23,408,811	371,082,095
臨時財政対策債以外	479,154,168	33,888,000	33,914,495	2,446,505	36,361,000	479,127,673

○ 基金の状況

令和2年度末の基金全体の残高は、一般会計の基金残高が財源対策用基金の積立てなどにより、前年度と比べて501,914千円増加し、特別会計の基金残高についても、県有地売却収入の番の州地区臨海工業用地造成事業基金への積立てなどにより、前年度と比べて2,339,772千円増加したことから、前年度と比べて2,841,686千円増加し、57,355,575千円となった。

(単位：千円)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減額			令和2年度末現在高
		積立額	取崩額等	差 引	
一 般 会 計	45,224,070	11,224,549	10,722,635	501,914	45,725,984
財源対策用基金	27,571,406	8,016,962	5,764,902	2,252,060	29,823,466
その他基金	17,652,664	3,207,587	4,957,733	△1,750,146	15,902,518
特 別 会 計	9,289,819	2,929,013	589,241	2,339,772	11,629,591
合 計	54,513,889	14,153,562	11,311,876	2,841,686	57,355,575

(注) その他基金の取崩額等には、令和2年4月1日に廃止した直島町風評被害対策基金(令和元年度末現在高3,125,154千円)を含めている。

第 29 号 令和 2 年度香川県特別会計の決算の認定について

○ 決算収支の状況

令和 2 年度の特別会計全体の決算は、歳入総額 318,310,270 千円、歳出総額 312,825,224 千円となり、決算収支は、実質収支で 5,485,046 千円の黒字となった。

(単位：千円、%)

区	分	令和 2 年度決算額	令和元年度決算額	増減額	対前年度比
歳入総額	A	318,310,270	326,091,124	△7,780,854	97.6
歳出総額	B	312,825,224	323,555,042	△10,729,818	96.7
形式収支	C(A-B)	5,485,046	2,536,082	2,948,964	216.3
繰り越すべき財源	D	0	27,449	△27,449	—
実質収支	E(C-D)	5,485,046	2,508,633	2,976,413	218.6

○ 特別会計別の決算収支の状況

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C(A-B)	繰り越すべき 財源 D	実質収支 (C-D)
母子父子寡婦福祉資金	176,894	32,039	144,855	0	144,855
中小企業高度化資金	137,576	117,824	19,752	0	19,752
臨海工業地帯造成事業	3,050,076	3,049,395	681	0	681
集中管理	94,624,474	94,618,447	6,027	0	6,027
証紙	2,749,921	2,569,188	180,733	0	180,733
栗林公園	297,839	297,839	0	0	0
吉野川総合開発香川用水建設事業	942,851	942,851	0	0	0
番の州地区臨海工業用土地造成事業	1,887,490	1,887,490	0	0	0
林業・木材産業改善資金	46,478	23	46,455	0	46,455
沿岸漁業改善資金	188,581	69,077	119,504	0	119,504
駐車場事業	382,248	380,393	1,855	0	1,855
内陸工業団地造成事業	41,429	41,429	0	0	0
県立大学	839,709	839,709	0	0	0
奨学金	521,633	504,620	17,013	0	17,013
県債管理	113,119,662	113,119,662	0	0	0
国民健康保険事業	99,303,409	94,355,238	4,948,171	0	4,948,171
合 計	318,310,270	312,825,224	5,485,046	0	5,485,046

第30号 令和2年度香川県立病院事業会計の決算の認定について

○ 収益的収支の状況

新型コロナウイルス感染症の影響により医業収益が減少した一方、新型コロナウイルス感染症患者の病床確保に積極的に取り組んだ結果、患者を受入れるために確保した病床に対する国の支援があったことなどにより、令和2年度の県立病院事業会計の収益的収支については、総収益が前年度に比べて2,401,043千円増加し、28,948,743千円となり、総費用が前年度に比べて643,452千円減少し、27,266,070千円となった結果、1,682,673千円の純利益となった。

(単位：千円、%、消費税抜き)

区 分	令和2年度決算額	令和元年度決算額	増減額	対前年度比
病 院 事 業 収 益	28,948,743	26,547,700	2,401,043	109.0
医 業 収 益	20,522,625	22,115,097	△1,592,472	92.8
医 業 外 収 益	7,822,493	4,425,625	3,396,868	176.8
特 別 利 益	603,625	6,978	596,647	8,650.4
病 院 事 業 費 用	27,266,070	27,909,522	△643,452	97.7
医 業 費 用	25,629,530	26,709,338	△1,079,808	96.0
医 業 外 費 用	1,230,748	1,177,743	53,005	104.5
特 別 損 失	405,792	22,441	383,351	1,808.3
当 年 度 純 損 益	1,682,673	△1,361,822	3,044,495	—

○ 病院別収益的収支の状況

病院別の収益的収支については、中央病院及び丸亀病院は純利益を計上したが、白鳥病院は純損失を計上した。

(単位：千円、消費税抜き)

区 分	中央病院	丸亀病院	白鳥病院
病 院 事 業 収 益	24,117,252	1,825,222	3,006,269
医 業 収 益	17,606,309	890,915	2,025,401
医 業 外 収 益	6,182,402	728,622	911,469
特 別 利 益	328,541	205,685	69,399
病 院 事 業 費 用	22,361,920	1,793,389	3,110,761
医 業 費 用	20,986,595	1,724,107	2,918,828
医 業 外 費 用	1,047,760	43,882	139,106
特 別 損 失	327,565	25,400	52,827
当 年 度 純 損 益	1,755,332	31,833	△104,492

○ 資本的収支の状況

令和2年度の県立病院事業会計の資本的収支については、資本的収入が1,757,704千円となり、資本的支出が2,150,818千円となった。資本的収入額が資本的支出額に不足する393,114千円については、損益勘定留保資金で補てんした。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度決算額	令和元年度決算額	増減額	対前年度比
資 本 的 収 入	1,757,704	1,093,511	664,193	160.7
企 業 債	568,000	523,000	45,000	108.6
出 資 金	958	1,275	△317	75.1
他会計からの長期借入金	15,075	31,053	△15,978	48.5
補 助 金	219,388	46,937	172,451	467.4
負 担 金	723,928	491,246	232,682	147.4
固 定 資 産 売 却 代 金	230,355	0	230,355	皆増
資 本 的 支 出	2,150,818	1,614,244	536,574	133.2
建 設 改 良 費	831,979	623,046	208,933	133.5
企 業 債 償 還 金	1,222,578	910,052	312,526	134.3
他会計からの長期借入金返還金	96,233	81,146	15,087	118.6
国 庫 補 助 金 返 還 金	28	0	28	皆増

第31号 令和2年度香川県流域下水道事業会計の決算の認定について

○ 収益的収支の状況

令和2年度の流域下水道事業会計の収益的収支については、総収益が2,110,425千円となり、総費用が2,091,971千円となった結果、18,454千円の純利益となった。

(単位：千円、%、消費税抜き)

区 分	令和2年度決算額	令和元年度決算額	増減額	対前年度比
流域下水道事業収益	2,110,425	—	皆増	—
営業収益	690,621	—	皆増	—
営業外収益	1,404,708	—	皆増	—
特別利益	15,096	—	皆増	—
流域下水道事業費用	2,091,971	—	皆増	—
営業費用	2,032,925	—	皆増	—
営業外費用	57,300	—	皆増	—
特別損失	1,746	—	皆増	—
当年度純損益	18,454	—	皆増	—

○ 処理区別収益的収支の状況

処理区別の収益的収支については、大東川処理区及び金倉川処理区において純利益を計上した。

(単位：千円、消費税抜き)

区	分	大東川処理区	金倉川処理区
流域下水道事業	収益	1,323,425	787,000
	営業	収益	266,291
	営業外	収益	514,441
	特別	利益	6,268
流域下水道事業	費用	1,315,514	776,457
	営業	費用	754,731
	営業外	費用	20,853
	特別	損失	873
当年度	純損益	7,911	10,543

○ 資本的収支の状況

令和2年度の流域下水道事業会計の資本的収支については、資本的収入が465,363千円となり、資本的支出が709,743千円となった。資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する34,037千円を除く。）が資本的支出額に不足する278,417千円については、繰越工事資金29,869千円、損益勘定留保資金248,548千円で補てんした。

（単位：千円、％）

区 分	令和2年度決算額	令和元年度決算額	増減額	対前年度比
資 本 的 収 入	465,363	—	皆増	—
企 業 債	190,000	—	皆増	—
国 庫 補 助 金	176,145	—	皆増	—
建 設 負 担 金	87,262	—	皆増	—
他 会 計 補 助 金	11,956	—	皆増	—
資 本 的 支 出	709,743	—	皆増	—
建 設 改 良 費	350,195	—	皆増	—
固 定 資 産 購 入 費	1,041	—	皆増	—
企 業 債 償 還 金	358,507	—	皆増	—

○ 特例的収支の状況

令和2年度の流域下水道事業会計の特例的収支については、特例的収入が13,359千円となり、特例的支出が4,480千円となった。

(単位：千円)

区 分	令和2年度決算額
特 例 的 収 入	13,359
特 例 的 支 出	4,480

(注) 地方公営企業法適用前の令和元年度末に発生した未収金及び未払金について、地方公営企業法施行令(昭和27年政令第403号)第4条第4項の規定に基づき、法適用初年度の令和2年度において予算執行したものである。